

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 政策企画グループ

基本事項	事務事業名	地域情報化関連事業				整理番号	0201	
	根拠法令等	なし				実施を義務付ける規定	○あり ◎なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第2章 地域内外との交流に必要な基盤をつくる	予算目	2 款 1 項 7 目	◎継続 ○新規			
事業の目的・実施状況等		節 第3節 情報・通信の整備	事業区分	内部管理事務				
	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成8年度のホームページ開設以来、ケーブル回線を市の基本的インフラとしてきた。平成13年度に主要施設や学校への接続、平成14年度に庁内LANを整備し、平成16年度にはLGWANに参加するなど、事務の効率化を進めてきた。平成19年度には情報提供はもとより防災情報の伝達手段としても活用できるコミュニティFM、無線LANシステムを導入。そのインフラを活用した地域児童見守りシステムを稼働させるなどの事業を行ってきた。				計画期間	始期 平成 8 年から 終期 平成 終期 なし 年まで	
事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市民のより豊かで、安全な市民生活を実現することを目的に、 ①透明性がありかつ迅速な情報の提供等を行う ②ICT(情報通信技術)を活用した行政サービスを行う などのいわゆる『電子市役所』の実現を目指す。							
目的達成のための手段・方法	①地域イントラネット整備事業…電子市役所の実現を目指すため、電子申請・届出システムや公共施設予約システム等の各種システム整備、市民が多様な手段で情報を得る仕組みの構築、地域イントラネットの整備②コミュニティFM放送の活用③情報化推進基本計画…年次計画、スケジュール等の具体的なアクションプランの提示④庁内総合情報システムの構築…個別に導入されてきたシステム等の統合・連携、新たな業務システムの導入などによる庁内総合情報システムの構築							
成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度		
	① 市の情報が広く整理され、速やかに市民に対して公開されている状態。その状態にするための各種情報システムの導入	目標	FM有明中継局設置、FM受信範囲を拡大	HPシステム導入とリニューアル	公式Twitter開設、職員PC管理システム導入			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	① 内部情報の整理および電子化を行うためのシステム導入・体制の整備	実績	H22.4.1開局	H23.4.1実施済み	公式Twitter開設済、システムは導入中			
	② 整理された情報の速やかな公開を行うためのシステム・体制の整備	達成率	%	達成	達成	実施中		
事業費等の推移	区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
		①直接事業費(千円)	268,706	51,120	86,810	67,761	61,220	62,290
		財源内訳						
国県支出金	247,493	2,981	18,800	9,134	4,923			
地方債								
その他								
一般財源	21,213	48,139	68,010	58,627	56,297	62,290		
②従事職員給与費 b1×b2	14,358	14,306	14,324	14,336	14,472	14,454		
従事職員数(人) b1	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,227		
事業費合計 ① + ②	283,064	65,426	101,134	82,097	75,692	76,744		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった スマートフォンを始めとする携帯端末の爆発的普及、東日本大震災でのデータ保護の重要性、コスト削減等を背景としたクラウド化の流れなど、ますますニーズが高まっている	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 本市はケーブル回線を使って地域情報化を進めており、今後も引き続き民間活用を図っていく方針に変わりない。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込み必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない コンピュータによる情報発信については対象の拡大・絞り込みを行なってもコストに変動はない。FM放送の範囲は市内であるが、防災情報の伝達手段として活用しているため絞込みはできない。	A
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 情報化の急速な進展に追いついていない。	C
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 現在実施している事業は保守の経費が多く、必要事業のみ新規計上とする手法。概ね妥当。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 保守業務に関しては平成21年度から内容の精査を行いコスト削減に努めている。コンピュータシステムについてはノウハウの蓄積に乏しく随時多くなってしまうため改善の余地あり。ただし近道はなくノウハウ蓄積を地道に続けていかざるをえない状況。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 平成21年度以降、コンピュータ、ネットワークの利用について各グループに任せる方向でシステム導入中。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 情報担当者の絶対数が不足している。各グループでの取り組みにも温度差があり思うように進んでいないのが現状。今後改善を図っていく。	C
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市町村の情報提供サービスを有料で行なっている例はなく、現行で妥当。	A
	⑩市民参加、市民協力が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算
			2.30

◎ 総合評価			
評 価 結 果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	携帯端末の普及、クラウド化の進展などを背景に、情報化へのニーズはますます高まっているが、本事業がこれまでそういった流れに対応しているとは言えない。更なるスピード感が必要であり、これまでの感覚とは違った事業展開を考えていく必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
<input type="radio"/> B4 その他の見直し			
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・島原半島内(旧島原市区域を除く)の超高速ブロードバンド化(100Mbps以上)、ネットワーク基盤の整備 ・旧システムの新システムへの移行(基幹系、内部情報系) ・地域情報化に対する一層の取組み ・市職員に対する情報発信の啓発		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	東日本大震災における情報発信の重要性、あるいはスマートフォンに代表される携帯端末の爆発的普及など、地域情報化事業は年々不断の見直しを行う必要がある。しかし、住民ニーズとしての地域情報化への期待は高まっているため、事業量の縮小ではなく、内容の改善を図るべきである。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	1,070 (千円)